

表14-4 基盤環境と生物群集について調査する情報（例）

調査対象	調 査 項 目
動植物種	動植物相、分布、生息場所、生活史と生息場所の関係など
植物群落	分布、階層構造、林床の状況、管理との関係、各群落の成立する基盤環境の特徴、光環境など
地形	地形分類とその分布状況(小地形、微地形程度)、斜面方位、谷密度など
表層地質	表層地質分類とその分布状況（既存資料、他項目での調査資料がある場合には基盤地質についても把握する。）
土壌	土壌分類とその分布状況
大気環境	温度、湿度、大気質など
水環境	水系の位置、流域の範囲、地下水位、水質、水温の状況など

表14-5 環境タイプ別に調査対象として考えられる項目（例）

<p><u>丘陵地・台地</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・谷間に生じる湿地への影響を予測する上で重要な、湧水、地下水位など ・人為の影響の程度を把握する上で重要な、土地利用、地形改変状況、植生管理の状況など <p><u>海岸</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛塩、飛砂が植生に及ぼす影響を予測する上で重要な、斜面方位、風向など
--

表14-6 詳細類型区分に用いる情報（例）

地形分類図	現地調査・航空写真判読等により作成したもの (小地形、微地形単位程度)	縮尺 1/2, 500~10,000 程度
表層地質図	〃	
水系図	〃	
植生図	現地調査・航空写真判読等により作成した詳細な 植生図	
流域区分図	事業による基盤環境の変化を把握するために適切な スケールのもの	

【留意事項】

- 対象事業の生態系の特性や事業の特性を踏まえ、その垂直・水平構造への影響を把握するために必要な情報の項目について、実際の環境影響評価の案件ごとに検討する必要がある。
- 詳細類型区分を単位とした生物群集の整理を行う際には、「植物」、「動物」項目における動植物相の調査結果が有効に活用できるよう工夫することが必要である。また、動植物相の調査結果を詳細類型区分単位の抽出、見直しに反映させることが必要である。ここで、動植物相について把握・整理を行う生物群は、方法書での検討結果から対象地域の生態系の特性や事業の特性に応じて生態系の変化を検討するために必要と考えられる主要な生物群を対象とすれば良い。
- 基盤環境と生物群集の関係の整理を行う際には、生物の生活史を考慮することが重要である。例として、動物ではその場所が繁殖場所かどうか等は重要な視点である。こ

のような生物の生活史と利用する生息環境との関係を整理するに当たっては既存資料調査や現地調査により十分に情報を収集することも大切である。

- 植物群落は基盤環境の変化や人為的要因などに影響を受けて常に変化し、その変化は、生物の生息場所に影響を与える。このため、基盤環境の変化が生物群集に与える影響を整理するには植物群落の時間的な変化とその要因を把握する必要がある。現地調査結果のみによっては植生の変化傾向など調査に長期間を要する情報は得られないため、既存文献から得られる情報を十分活用する必要がある。
- 基盤環境をとらえる際にはその目的に合ったスケール・分類を工夫する必要がある。例えば、地形分類には形状、成因、地史、地形の安定性等異なるレベルでの区分方法があるが、広域において地域の特徴をとらえる場合には大起伏山地、小起伏山地等、形状による分類が有効となる。種レベルでの生息場所の特徴をとらえる際には斜面の凹凸など地形の安定性を反映させた分類方法が有効となる。
- 湿地や石灰岩の露岩地など対象地域の生態系をとらえる上で小規模であっても重要な環境が見落とされないよう注意する。このような環境を抽出するためには地域のモザイク性を十分とらえることができるスケールで調査・整理を行う必要がある。

7 注目種・群集の調査

注目種・群集に関する調査は、事業による生息場所の変化が注目種・群集へ及ぼす影響を予測するために情報を得ることが目的となる。

事業が注目種・群集に及ぼす影響は非常に多岐にわたり、また、複数の影響要因が複合して注目種・群集に影響を及ぼすものと考えられるが、その時点で活用し得る科学的知見や生態系項目についてどの程度重点をおいて環境影響評価を行うべきかの検討を踏まえて、重要と考えられる影響について調査、予測及び評価を行うことになると考えられる。したがって、どの部分の影響を重点的に評価すべきかよく検討し、その選定理由を明確にすることが特に重要である。

重点的に評価すべき項目が選定されたら、その予測のために必要となる調査・予測項目と手法の検討を行う。調査項目としては、注目種・群集の生息状況、生活史、生息場所、種間関係等があるが、予測及び評価すべき内容に応じて、どの程度までの調査が求められるのかを考慮し、適切に選択する必要がある。

注目種・群集に関するこれらの調査項目の中には、対象とする種によっては、調査方法が確立されていない場合や調査方法としては確立されていても調査に長年月を要するために現実的でないものもある。そのため、調査項目の選定に当たっては、調査対象となる生物種の生態的な特性を十分考慮する必要がある、また、調査地点、期間、時期、回数などを決定する際にも、調査対象とする生物種の生活史や生態的な特性を踏まえ、適切に設定することが必要である。なお、このような調査内容を決定する際には事後調査も考慮する必要がある。

【重要な視点】

- 事業による影響によって注目種・群集の生息場所が消失・減少することで、注目種・群集にどのような影響を与えるのか。
- 注目種・群集への影響は生じた場合、他の生物（生態系）にどのような影響を及ぼすのか。

また、注目種の生息場所に関する好適性の区分を行うことは、複雑な生態的な側面を生息場所という土地の空間的な広がりとして把握しその変化を定性的又は定量的に予測評価できることから、注目種への影響や環境保全のための配慮について検討していくための有効な方法であると考えられる。